

安心・安全な 学校給食を

答 添加物の少ない食材の 調達に努める



時任 裕史 議員

問 2015年10月、世界保健機関の国際がん研究機関がハムやベーコン、ソーセージなどの加工肉に発色剤として使用されている亜硝酸ナトリウムに高い発がん性が認められると調査報告を発表。学校給食における亜硝酸ナトリウムの使用の有無は。

学校給食課長
学校給食用のハムの場合、亜硝酸ナトリウムの含有量は、市販品の1kg当たり0・07gに対し、0・02g以下を使用。

問 全米食品医薬品局は2015年6月、一部の菓子やマーガリンなどに含まれ、心臓疾患のリスクを高めるトランス脂肪酸の原因となる油の使用を禁じると報告。学校給食におけるトランス脂肪酸を含む食品の使用の有無は。

課長 学校給食用パンは含有量が少ない低トランス脂肪酸を使用。パン給食を減らし、マーガリンも極力使用を控えている。

問 2008年4月、英国食品基準庁は、タール系色素の使用による注意欠陥多動性障害との関連が疑われるとメーカーに自主規制を勧告。学校給食におけるタール系色素の使用の有無は。

課長 合成着色料は極力使用を控えている。

問 pH調整剤は食品の品質、変色を防ぐもので、多量に摂取すると健康保持に不可欠な腸内細菌を殺し、イライラや神経過敏の原因とされる。学校給食におけるpH調整剤の使用の有無は。

課長 pH調整剤は極力使用を控えている。

問 人工甘味料のアスパルテームとスクラロースは、生物化学兵器、農薬からできた人工甘味料。少量の摂取で、すぐに健康に影響は出ないが、子どもや妊婦は特に注意が必要。学校給食における人工甘味料の使用の有無は。

課長 人工甘味料は極力使用を控えている。

問 学校給食において危険な添加物の使用に



小学校での給食風景

ついて今後どのように対応するのか。
また、食品の産地消による安心・安全な学校給食の取組は。

教育長
学校給食会を通じて危険性の少ない食材を購入するなど、できるだけ添加物の少ない食材の調達に努めている。市販の加工物を使わず、手作りの調理を工夫するなど、食の安全対策を綿密に行い、安心・安全な給食の提供に努めていきたい。



飛賀 貴夫 議員

昭和町 町営住宅の 建替えは急務なのか

答 法の規定、趣旨に
基づき進める

問 改良住宅事業を行うに至った経緯と建替えという結論に至った経緯は。

財産活用課長

昭和町町営住宅は、昭和47年から49年にかけて建設され、築40年以上経過し、非常に老朽化が著しい。

当初の目的である「住環境の整備」に疑念がある状況。

国からの交付金を得るには長寿命化計画を策定し、国の指針に則り判定を行った。

その結果、建替えと判断した。

問 町営住宅と改良住宅の違いは。

課長 町営住宅とは一般に公営住宅で、公営住宅法が適用。

昭和町、原田中央区町営住宅は、改良住宅に該当し、住宅地区改良法が適用。

要約すると公営住宅法は、低額所得者に対

して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進を目指している。

課長 事業費は、約11億円で計画を進めている。

財源は、交付金が約7億3千万円、残額約3億7千万円が起債になる。

この起債償還の財源は家賃を充当する。

問 事業費と財源は。

課長 月額限度額は、償却費、修繕費、管理事務費、損害保険料、地代相当額を合計し算出、月額1戸に対して5万円を超える試算になる。

現状の家賃より大きな負担になるため、実

際の家賃額を支払い可能と思える額を算出したい。

問 入居者に対し、家賃設定が変わることは説明しているのか。

課長 平成26年度に策定した事業計画、基本計画に基づき、2DKは約2万5千円、3DKは約3万円、4DKは約3万5千円を明示し、入居者全戸にアンケートを実施。

回答率100%で、75戸に対し63戸に減る見込みである。

問 家賃負担が大きく変わるが、計画どおり償還できるのか。

高年齢者が多いためRC造3、4階建てより、敷地を有効利用し、木造2階建てにして事業費を削減しては、また各戸に1台の駐車場が必要か。

課長 構造、面積等、県と協議を重ねた。駐車場も戸数分の整備が必要で、交付金の対象にならない。事業費を下げる要因があれば積極的に変更していきたい。



昭和町 町営住宅